第 25 回

廃炉・汚染水・処理水対策福島評議会

令和4年9月3日（土）

廃炉・汚染水・処理水対策チーム事務局

○竹島 原子力災害対策本部 廃炉・汚染水・処理水対策チーム 事務局長補佐

それでは、定刻になりましたので、第 25 回廃炉・汚染水・処理水対策福島評議会を開催いたします。本日司会を務めます廃炉・汚染水・処理水対策チーム事務局長補佐の竹島と申します。この場をお借りして御挨拶をさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。着座にいて失礼いたします。

本日の会議は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンライン併用での開催とさせていただきます。また、会議時間は 2 時間を目安といたします。よろしくお願いいたします。時間の関係で、本日の出席者の個別の御紹介については割愛させていただきますので、お手元の出席者名簿を御参照いただければと思います。

まず、開会に当たりまして、議長の太田経済産業副大臣より御挨拶を申し上げます。

○太田 廃炉・汚染水・処理水対策チーム 事務局長

皆さま、おはようございます。朝早くから大変御苦勞さまでございます。本日は、こうして皆さまお集まりいただいたところでの評議会を開催させていただきますけれども、まず、この場は私、初めてでございますので御挨拶をさせていただきます。

先日、原子力災害対策本部廃炉・汚染水・処理水対策チーム事務局長を仰せつかりました太田房江でございます。改めて、よろしくお願いいたします。

初めに、東日本大震災そして福島第一原子力発電所の事故から 11 年 5 カ月が経過をしたわけでございますけれども、今なお多くの皆さまに御心配、そして御迷惑をおかけいたしておりますことに対して心よりおわびを申し上げる次第です。

福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水・処理水対策と福島の復興、これは経済産業省の最重要課題でございます。特に、ALPS 処理水の処分は、着実な廃炉に向けて避けて通れない課題だと考えております。政府は、先日 30 日に ALPS 処理水に関する関係閣僚会議におきまして、ALPS 処理水の処分に伴う対策の強化、拡充の考え方と、それを踏まえて改定された行動計画を取りまとめました。今回の取りまとめでは、昨年 8 月に策定をいたしました当面の対策や、同年 12 月に策定をいたしました行動計画でお示しをしました対策の方針に沿って、これまで講じてきた個々の対策の進展や、皆さまから頂いた御意見を踏まえまして、徹底した安全性の担保と、その見える化、全国大での安全安心の理解・醸成、事業者が安心して事業継続・拡充できると確信を深められるようにするための支援、放出前後で変わらずに地元産品の取引が継続される体制の構築、この 4 点を対策に取り組むことといたしております。

今回取りまとめた施策については、政府一丸となって必要なことは全て実行する、そういう姿勢で、スピード感を持って実行してまいりたいと思います。

加えまして、風評影響の把握、ヒアリング等の実施を継続させていただいて、必要な追加対策を機動的に講じてまいります。本日の評議会におきましても、今回の取りまとめを含めた廃炉・汚染水・処理水対策の進捗を踏まえまして、今後に向けて皆さま方から忌憚のない

御意見を頂戴したいと考えております。

本日は、長時間にわたりますけれども、どうぞよろしくお願いを申し上げます。

○竹島 原子力災害対策本部 廃炉・汚染水・処理水対策チーム 事務局長補佐
ありがとうございました。

なお、今回もインターネットによる中継を行っておりますので、出席されている皆さまにおかれましては御承知おきいただければと思います。

それでは、議事に入らせていただきます。本日の議題は、「ALPS 処理水の処分に伴う対策の進捗と今後の取組について」、「廃炉・汚染水・処理水対策の進捗について」、「東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン 2022 及び第6回福島第一廃炉国際フォーラムについて」の3つとなっております。

まず、以上3つの議題につきまして資料の説明を行い、その後、まとめて質疑応答の時間を取らせていただきたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

それでは、まず、お手元の資料3に沿いまして、ALPS 処理水の処分に伴う対策の進捗と今後の取組について事務局から御説明をいたします。

○片岡 原子力災害対策本部 廃炉・汚染水・処理水対策チーム 事務局長補佐

事務局であります。廃炉・汚染水・処理水対策チーム事務局長補佐の片岡と申します。どうぞよろしくお願いいたします。座って御説明いたします。

お手元に2つ資料がございます。A3で「ALPS 処理水の処分に伴う対策の強化・拡充の考え方のポイント」というもの。それから、少し分厚いですが資料3-2、横長のA4のパワーポイントがついてございます。

全体像につきましては、このA3の3-1でございまして、先ほど太田副大臣からも御紹介がございましたけれども、先般8月30日に第4回のALPS 処理水の処分に関する基本方針の着実な実行に向けた関係閣僚等会議でこれが決まったものでございます。大きく分けると、下のほうに3. 青のところでは風評を生じさせないための仕組みづくり、それから、右側のほうで風評に打ち勝ち、安心して事業を継続・拡大できる仕組みづくりというふうになってございます。これだけでは、非常に不十分でございますので、個別の具体的な内容につきましては資料の3-2を御覧いただきまして御説明したいと思います。

それでは、資料の3-2を御覧いただければと思います。

これまでの経緯が書いてございます。昨年4月に廃炉・汚染水・処理水対策関係閣僚等会議におきまして基本方針の決定を行いました。それ以降、4月、8月、12月という形で、先ほど申しました着実な実行に向けた関係閣僚会議を開いてございます。

昨年8月に当面の対策をまとめまして、12月に行動計画をまとめておりますけれども、その後、様々な方々との意見交換を踏まえまして、8月に対策の強化・拡充の考え方、それを踏まえた行動計画ということで取りまとめてございます。今後も風評の状況等を継続的

に確認いたしまして、必要な対策を機動的に講じていきたいと考えてございます。

1枚おめくりいただきまして、全体の目次が書いてございます。先ほど申しましたとおり、政府といたしましては風評を生じさせないための仕組みづくりということで、主には、1. 風評を生じさせないための仕組み作りということで、広報等での安心の醸成、2. で風評に打ち勝ち、安心して事業を継続・拡大できる仕組みづくりということで、事業者の方々への様々な御支援、最後に3. で将来技術の継続的な追求を行う予定です。

まず最初に、風評を生じさせないための仕組みづくり、その中でも徹底した安全対策による安心の醸成ということで、ページ、3ページでございます。それぞれのシートに右上に実施済とか、あと、実施中、継続といったことが四角枠で書いてございます。それも御覧になりながら聞いていただければと思います。

まず、IAEAによる評価でございますけれども、今年2月にIAEAがレビューを行っております。中国、韓国を含む国際専門家で構成されたチームでございました。

その上で、次のページ、4ページでございますけれども、第1回目であるレビューの報告書は、4月29日に公表されてございます。報告書のポイントとして、下のほうに赤字で書いてございますけれども、設備の安全性につきましては、設備の設計と運用手順の中での的確に予防措置が講じられていることを確認した。それから、3)で、放射線影響評価につきましては、人への放射線影響は、規制当局が定める水準より大幅に小さいことを確認したといったような内容のレビューを発表されております。

そうした内容も踏まえまして、次の5ページでございますけれども、IAEAにおきましても、ウェブページを立ち上げていただきまして、レビューの内容でございますとか、あるいは、一般の方々からもよくある質問についても英語、それから日本語併せて、ともにホームページに掲載していただいております。IAEAのレビューにつきましては、また引き続きやっていたくということになってございます。

6ページになりますけれども、原子力規制委員会による認可でございます。昨年12月に東京電力が規制委員会に対しまして、実施計画の変更認可申請を実施しております。その後、規制委員会におきまして、会合を13回開催し、パブリックコメントを経た上で、7月22日に規制委員会が認可を行ってございます。

それから、その次のページ、7ページでございます。様々な安心に向けた取組ということで、後でもあるかもしれませんが、東京電力におきまして海洋生物の飼育実験ということで、今年3月から発電所周辺の海水を使ってヒラメの飼育を開始してございます。今月頃から海水で希釈したALPS処理水での飼育も開始する予定にしてございます。

8ページでございます。海域環境モニタリングの実施ということでございまして、今年3月、総合モニタリング計画を改定してございます。放出前後の比較ができるように、令和4年度から放出開始前のモニタリングを実施しております。具体的なモニタリングの概要はその下にございます。海水につきましては、放出前後の海域のトリチウム濃度の把握をしまして、10キロの範囲を多めに測定するでございますとか、新たな追加点の測定頻度を高め

るといったことをごさいます。

海産物のモニタリングにつきましても、東日本の太平洋側で水揚げされた水産物を対象に、年間約 200 検体になってごさいます。

その次のページ、9 ページでごさいますけれども、こうしたモニタリング結果を分かりやすく情報発信していきたいということで、ここは強化・拡充になってごさいますけれども、安全上問題ないことが一目で確認できることが、流通・小売業者からのヒアリングをしまして、求められているところでごさいます。また、分かりやすいホームページを開設するでごさいますとか、流通・小売業者向けのシンポジウムを開催することを予定してごさいます。

10 ページでごさいます。今後の活動でごさいますけれども、処分の開始前後を通じて、IAEA 等外部の目でチェックをするということ徹底してまいりたいと考えてごさいます。

先ほど申しましたけれども、IAEA においては、放出前、放出中、放出後にわたってレビューを受けることとしてごさいます。今年の後半にも第 2 回の安全レビューを実施する予定でごさいます。また、数カ月を経て包括的な報告書を公表する予定でごさいます。

また、JAEA における放射性物質の分析は、地元自治体、農林漁業者の皆さまによる海域環境モニタリングにおける分析、評価用のサンプル採取時の立会いなど、具体化を進めてまいりたいと考えてごさいます。

続きまして、1. (2) ということで、安心感を広く行き渡らせるための対応ということでごさいます。様々、活動してごさいますけれども、これにつきましても、さらに強化してまいりたいということでもあります。

12 ページ、御覧いただければと思います。廃炉に関する広報コンテンツの作成・発信ということでごさいます。様々な地域、年代の方々に対して情報発信を行うということで、多様な方法を用いた取組を実施してごさいます。短編動画の作成でありますとか、読んでいただく方の年齢層にも合わせたパンフレットの作成、あるいは、その広報の取組紹介ページの新設となっております。

13 ページでごさいますけれども、国内の幅広いの方々に対する情報発信ということでごさいます。左側にサンプルと申しますか、ありますけれども、新聞広告の掲載でありますとか、ヤフートップページのバナー展開、さらには YouTube への広告掲載といったことも行ってごさいます。

14 ページでごさいます。昨年 4 月の方針決定以降、様々な説明会等を実施させていただきましたが、先ほど申しましたとおり、様々、ホームページ等での情報の発信を行ってごさいます。また、それに加えて、さらに全国の消費者の方々の理解・醸成を加速・強化してまいりたいと考えてごさいます。全国大での地上波放送局でのテレビ CM の放送でありますとか、あるいは、動画プラットフォームやポータルサイトでのウェブ広告、さらには、全国紙等での新聞広告の掲載という形で、年齢層とか、あるいは様々な属性の方々もおられますので、それぞれの方々に効果的なアプローチをしていくことで、日常生活で目に触れやすく、繰り返し視聴されるメディアを活用した情報発信を強化してまいりたいと考えてごさ

います。

また、次の 15 ページでございますけれども、各地の説明会も実施してございます。そこには大変御協力いただきまして、説明会を実施させていただいております。昨年 4 月以降、様々な方々を対象にしまして、計 700 回以上の説明会を開催させていただきました。これは継続してやってまいるわけでございますけれども、次の 16 ページであります、なかなか大きな説明会で御意見をおっしゃるのは難しいという方もいらっしゃいまして、非常に少人数での意見交換の場を設けたいと思っております。右側にありますが、車座とかというような形で、少人数での双方向のコミュニケーションの機会を設けて、対話の深化を目指してまいりたいと考えてございます。

17 ページ、様々な地元でのイベントと連携した情報発信を行っております。これは一例でございますけれども、今年 7 月 14 日から 17 日にかけて、全国サーフィン大会が開催され、その場でもブースなどを出展させていただいております。

次の 18 ページでございますけれども、地元のイベントにもお邪魔させていただきまして、説明を実施させていただきました。

また、19 ページ、いわゆるインフルエンサーによる広報ということで、今年 7 月には下のほうに、ここに絵がありますけれども、これはダボス会議を行った世界経済フォーラムの若手の方々に視察をいただいております。

次の 20 ページでございますけれども、若い方々への情報発信、理解醸成ということで、高校に対する出前授業でありますとか、右側のほうにありますけれども、高校生の皆さんに広報コンテンツを一緒につくっていただくというような取組を行っております。

21 ページでございますが、販路拡大にもなりますし、それから、まさに魅力を分かっている、発信するという観点から、シーフードショーにおきましても出展の支援を行っております。

22 ページでございますけれども、地元産品の魅力発信イベントも開催させていただきます。

23 ページでございます。小売・流通業者の関係でございますけれども、経産省のほうで業者のヒアリングを実施しておりまして、風評影響の把握に向けて＝調査＝しております。

24 ページでございますけれども、その調査の具体的な調査項目等が記載してございます。

25 ページ、昨年以來、輸入規制の撤廃につきまして進展もございました。今年に入りまして台湾、イギリス、インドネシアで規制の撤廃が行われております。外務省におきまして、関係職員一体となりまして働きかけを行っております。外務省、農水省と一体としてやってございます。

26 ページにつきましては、各国、対外的なといいますか、外への情報発信ということでありまして、各国政府への働きかけ、あるいは、国際機関との協力、外国プレスへの情報提供ということを行っております。右下のほう、中国、ロシアからの質問状に対しても答

えているところでございます。

続きまして、風評に打ち勝ち、安心して事業を継続・拡大できる仕組みづくりということで、その中でも強い事業者の力の構築ということでございます。これまでも御議論ございました 28 ページでございますけれども、水産業、漁業者の方々だけでなく加工・流通業者、サプライチェーン全体としての対策が必要だということで様々な取組を行ってございます。

次のページ以降、漁業者の方々向けの支援策ということで、がんばる漁業復興支援事業でありますとか、あるいは、被災海域における種苗放流支援事業。次のページですけれども、被災地次世代漁業人材確保支援事業等の支援事業の PR 資料を掲載させていただいています。水産庁とも一体となりまして、皆さまの御要望といたしますか、御意見を踏まえながらこうした取組を行ってございます。

また、33 ページでありますけれども、水産物の販売促進に向けた取組ということで、福島鮮魚便でございますとか、加工品の開発プロジェクトを行ってございます。

また、34 ページですけれども、引き続き、販売促進に向けた取組ということを行ってございます。

それから、35 ページでありますけれども、相双機構におきまして、浜通りの地域における水産関係の仲買・加工業者の方々にアプローチしております。その幾つかの成果ということでございまして、新商品の開発・販路開拓の例をここに掲載させていただいております。

36 ページ以降、中小企業施策も様々活用できるメニューを御用意してございます。ものづくり補助金でございますとか、持続化補助金、JAPAN ブランド事業がございます。

具体的には、水産業を 36 ページ、それから農業を 37 ページ、それから観光業を 38 ページ、事例を御紹介してございます。このような支援策も活用いただきながら、事業者を支援してまいりたいと考えております。

それから、39 ページ、政府内におきましてお魚を食べる運動を行ってございます。3 月には、霞が関全体で 3,000 食以上の販売を行っております。経済産業省では、キッチンカーに来ていただきまして、定期的に提供をいただいております。

40 ページ、ブルーツーリズム推進事業を新設いたしまして、観光業の皆さま等にも支援を行ってございます。

41 ページ、こうした様々な支援策がございますので、それを幅広く知っていただくとともに、相談に乗っていききたいということで、ここに書いていますような説明会を実施してございます。

42 ページ、風評に伴う需要変動に対応しますセーフティーネットでございます。様々な先ほどのような取組を強化しまして、風評が起こらないように万全を期していくということでございますけれども、それでもなお風評が生じた場合ということで 43 ページの下のほうに書いています予算措置を講じまして、万が一水産物の増減が生じた場合ということで、冷凍に向いている水産物の一時的買取り、販路開拓への支援でございますとか、水産物の企業の食堂への提供、商品開発やネット販売などの多様な販路開拓の取組支援というものを

行ってまいりたいと考えてございます。

44 ページ、したがって、地元の産品が継続して取引される環境ということで、これは個別に地元の方々の御要請も、御要望も踏まえながら、どういう対策が効果的かということで、一緒に検討してまいりたいと考えてございます。

45 ページ、万が一発生した場合の風評の被害に対する賠償の方針でございますけれども、賠償方針の具体化に向けまして、東京電力に対する指導ではなくて、国が前面に立って関係団体から意見聴取を実施したところでございます。引き続き、調整、意見交換を実施させていただきながら、細かな情報発信に努めつつ、年内をめどに地域や業種の実情に応じた賠償基準を取りまとめて公表するよう東京電力を指導してまいりたいということでございます。

最後、46 ページ、将来技術の継続的な追求ということでございます。これも何度もこれまでご要望いただいております。

トリチウムの分離技術でございますけれども、国が行った事業に加えまして、事業の後、東京電力におきまして、第三者に委託してトリチウム分離に係る技術公募を実施しております。公募の2次評価を終えまして、実用化に向けた要件を将来的に満たす可能性がある技術を13件選定してございます。

最後に48ページなんですけれども、そもそも汚染水を抑制するということでございまして、対策前の540立米/日から、現在、直近では130立米まで低減をしております。今後もフェーシング等の重層的な対策を継続しまして、2025年以内に発生量を100立米/日以下を目指してございます。

駆け足になりまして大変恐縮でございます。このように様々な対策を実施しておりますけれども、引き続き皆さまの御意見を賜りまして、必要な対策も加えながら、万全の策を講じてまいりたいと考えてございます。

私からは以上です。

○竹島 原子力災害対策本部 廃炉・汚染水・処理水対策チーム 事務局長補佐

続きまして、資料4に沿いまして廃炉・汚染水・処理水対策の進捗について、東京電力から御説明をお願いいたします。

○小野 東京電力ホールディングス（株）福島第一廃炉推進カンパニー・プレジデント

東京電力ホールディングス福島第一廃炉推進カンパニーの小野でございます。

まず、当社、福島第一原子力発電所の事故によりまして、今もなお、地元の皆さまをはじめとする福島の皆さま、それから広く社会の皆さまに大変なご負担とご迷惑、ご心配をおかけしておりますことにつきまして、心より深くおわびを申し上げます。

そのような中、帰還困難区域のうち特定復興再生拠点区域における避難指示が6月12日に葛尾村で、6月30日に大熊町で、さらに8月30日には双葉町で解除になってございます。今回の避難指示解除を受けまして、住民の皆さまのご帰還の妨げとならぬよう、社員、

協力企業作業員一同、いま一度気を引き締め直し、安全最優先で廃炉作業を進めてまいる所存でございます。

失礼ですが、ここからは着席にて御説明をさせていただきます。

福島第一原子力発電所の多核種除去設備等処理水、いわゆる ALPS 処理水の取扱いに関しましては、昨年4月に決定されました政府の基本方針を踏まえ、本会議にご参列の皆さまをはじめ、地域の皆さま、さらには関係者の皆さまのご意見をお伺いしながら、希釈放出設備等の設計や運用等について検討を進め、昨年12月に原子力規制委員会に実施計画変更認可申請をさせていただいております。その後、原子力規制委員会の審査会合、さらには、福島県の廃炉安全監視協議会や技術検討会等の場で、設計や運用等の安全性をご確認いただいていた中、この7月22日に原子力規制委員会から実施計画変更の認可を頂いたことに続きまして、8月2日には福島県大熊町及び双葉町から事前了解を頂き、処理水希釈法放出設備等の工事につきまして、安全を最優先に8月4日から工事を開始させていただいております。

当社は、政府の基本方針を踏まえた取組を徹底するとともに、県の技術検討会の報告書でお示しをいただいたさらなる安全性向上のための措置や、分かりやすい情報発信の取組などに関する8項目の要求事項、さらには事前了解の際に、福島県知事、大熊、双葉両町長から頂きました汚染水発生量のさらなる低減、また、汚染水処理に伴い発生する放射性廃棄物の適切な管理等のご意見を重く受け止めまして、真摯に対応してまいりたいと思っております。

加えて、引き続き、福島の皆さまや、広く社会の皆さまに科学的な根拠に基づく情報を国内外に分かりやすく発信する取組や、様々な機会を捉えて皆さまのご懸念やご意見をお伺いし、当社の考えや対応について説明を尽くす取組を徹底することで、ALPS 処理水の取扱いについて御理解を深めていただけるよう全力で取り組んでまいります。

また、8月30日の関係閣僚等会議におきまして、福島第一原子力発電所におけるALPS 処理水の処分に伴う対策の強化、拡充の考え方が示されてございます。当社としましても、政府のこの基本的な考え方、これを踏まえた対応を徹底してまいります。

それでは、お手元の資料4、「福島第一原子力発電所廃炉・汚染水・処理水対策に関する取組」に沿ってご説明をさせていただきます。

1ページに行ってくださいまして、こちら目次でございます。本日は、時間の関係もございまして、記載の順に主だったところをご説明したいと思います。

3ページにいただいておりますでしょうか。プールからの燃料の取り出しの状況でございます。1、2号機は、現在、使用済み燃料プールからの燃料取り出しに向けた準備作業を進めているところでございます。3号機は、2021年2月、4号機は2010年12月に燃料取り出しを完了しております。本日は、各号機の取組状況等についてご説明を申し上げます。

4ページをご覧ください。まず1号機です。1号機は、2027年～28年度の燃料取り出し開始に向けまして、瓦礫撤去時のダスト飛散の抑制、それから雨水の侵入抑制などを目的と

して、原子炉建屋を覆う大型カバーの設置を進めてございます。

発電所の構外におきまして、大型カバーの鉄骨等の地組み作業を実施しており、仮設構台と下部の架構の地組みというのは完了してございまして、上部架構の地組みも約 40%完了しているところでございます。これらのものを1号機の横に持ち込んで最終的に組み立てるといふ工事を行うわけでございますが、今、並行して行っているのは、原子炉建屋の外壁調査でございます。また、この外壁調査が完了した箇所から大型カバーを設置するための、アンカーと呼んでいますけどボルトの設置、それから、ベースプレートの設置工事を開始しているところでございます。

5ページをご覧ください。2号機でございます。原子炉建屋最上階フロアの線量を低減させるべく、線量が高い原子炉上部への遮蔽の設置、こちらがもう完了してございます。

また、干渉物の撤去作業といたしましては、この6月に事故前に使用をしていた燃料の取扱い機を使用済み燃料プールの上から北側に移動してございます。

また、建屋の外では、4月に構台の設置に向けた地盤の改良が完了してございまして、今後、現在は構台基礎の設置工事を実施しているところでございます。

6ページをご覧ください。3号機でございます。こちらは既に昨年2月に燃料取り出し、完了してございますけれども、プールの中にはまだ使用済みの制御棒等の高線量機器が残されてございます。保管されてございます。これらの機器の取り出し方法の検討のために、昨年7月～10月にプール内の状況確認を行いました。機器の取り出しに大きな影響を及ぼすような状況というのは確認をされてございません。

現在、プール内の瓦礫撤去作業を進めてございまして、2022年下期から高線量機器の取り出しをしようということで、現在検討を進めているところでございます。

7ページをご覧ください。中長期的ロードマップにおきましては、1～6号機の燃料取り出しを2031年内に完了させるということを目指してございまして、当然ながら5、6号機の使用済み燃料プールからの燃料取り出しも計画的に進めていくということになります。

6号機におきまして、この8月30日から燃料の取り出しを開始して、これは2023年度末頃を目途に完了する予定になってございます。

なお、燃料を受け入れる共用プールでございますが、燃料を保管するスペースを確保するため、キャスク仮保管設備へドライキャスク、貯蔵キャスクを用いて輸送をして、保管管理をする計画を立ててございます。

それでは、今度は燃料デブリの話をしささせていただきます。

9ページをご覧ください。本日は、1号機の原子炉格納容器内部調査の進捗と、2号機の燃料デブリ試験的取り出しの準備状況についてご説明を申し上げます。

10ページでございます。1号機の原子炉格納容器の内部調査でございますが、2022年2月より開始をして、6月までに前半の調査が完了してございます。調査におきましては、格納容器内で塊状、また、棚状の堆積物を広い範囲で確認をし、その厚さの広がり方向などを確認したところでございます。

また、ペDESTALの開口部壁面でコンクリートがなく、鉄筋が露出しているということを確認してございます。

なお、この鉄筋は、座屈などの変形、こちらは見られていないということをつけ加えておきたいと思います。

この状況について、2016年度にペDESTALの一部が劣化をして損傷した状態における耐震性影響評価が実施されてございまして、この結果を踏まえた場合、地震により大規模損壊に至る可能性は低い、また、さらに、周辺の公衆に対しての著しい放射線被ばくを与えるリスクはないだろうと評価してございます。

ただし、今後、詳細調査を当然することが必要と思っております、この調査を継続をし、知見の拡充を図りながら、さらなる検討を進めてまいりたいと考えてございます。

続いて11ページでございまして、今度は2号機の状況でございまして、2号機の原子炉格納容器の内部調査及び試験的なデブリの取り出しにつきましては、今年2月から檜葉のモックアップセンターにおいてロボットアームの試験等を進めてございます。

また、現場での準備作業といたしまして、2021年11月から格納容器貫通部の開放に向けた隔離部屋の設置作業に着手してございまして、その中で発生をいたしましたトラブル、例えば隔離部屋のゴムの損傷、ゴムの箱部分の損傷等につきまして、現在対応しているところでございます。

今回、檜葉町でのモックアップ試験を踏まえた対応、また、現場における対策等が整理をされたことも踏まえ、作業の安全性と確実性を高めるため、さらに1年～1年半程度の準備期間を追加をして、試験的取り出し作業の着手は2023年度の後半を目途とする、そういう工程に見直させていただきました。試験的取り出しは、今後の廃炉工程において極めて重要な作業でございまして、確実に遂行するためには、この期間は必要だと考えてございます。

続きまして、13ページでございまして、ここからは汚染水対策の概要となります。汚染水対策は、汚染源を取り除く、汚染源に水を近づけない、汚染水を漏らさない、この3つの基本方針に基づきまして、ここに示しますように、予防的、重層的に様々な対策を進めてきてございます。

中長期的ロードマップのマイルストーンである汚染水発生量に関しましては、現在の評価と、今後の対応について、次のページで御説明を申し上げます。

14ページでございまして、2021年度の汚染水発生量は、建屋周辺のフェーシングなどの重層的な汚染水対策を進めた結果、このグラフに示しますように1日当たり約130立米となりまして、降雨時の建屋流入量が抑制されていると評価してございます。今後も原子炉建屋回りのフェーシングを進めるなど、重層的な汚染水対策を継続をし、2025年内には1日当たり100立米以下を目指してまいります。

また、建屋流入量のさらなる低減のために、まずは3号機を対象に、建屋外壁の貫通部の止水に向けた調査及び建屋間の隙間の止水に向けた検討を現在進めているところでございます。

次に、15 ページでございます。地震・津波対策を御説明申し上げます。

2020 年 9 月に千島海溝防潮堤が完成をしておりますが、日本海溝防潮堤、こちらは 2021 年 6 月より設置工事を開始をして、22 年 3 月から防潮堤本体部分の工事を進めているところでございます。引き続き、2023 年下期の完成に向けまして、計画的に工事を進めてまいります。

また、津波の引き波による建屋滞留水の流出の防止を目的として、建屋の開口部の閉止、または、流入抑制対策を進めてまいりましたけれども、これにつきましては、今年 1 月に全ての工事を完了してございます。

16 ページでございます。排水路の整備というところをご説明申し上げます。台風等豪雨による 1～4 号機の建屋周辺の浸水リスクの低減を図るということで、この図の真ん中に緑色で示してございます既存の D 排水路、こちらの延伸整備を実施してきてございます。新しい D 排水路につきましては、図の中の赤い点線で示してございますが、総延長約 800 メートルでございまして、港湾内に導水をしてございます。台風シーズンに先立ち、この 8 月 30 日に通水を開始したところでございます。

続きまして、ALPS 処理水対策の概要と取組のご説明を申し上げたいと思います。20 ページにお進みください。

このページ、20 ページでは、先ほど、私、冒頭で概略をお話をいたしました ALPS 処理水希釈放出設備等についての経緯をまとめたものでございます。

21 ページでございます。こちらから、情報発信の取組について少しご説明を申し上げたいと思います。

廃炉作業の一環でございます ALPS 処理水の取扱いに関しまして、引き続き、地元の皆さま、漁業関係者の皆さまをはじめ、関係する皆さまに対しまして、安全を確保するための設備設計や運用・管理、放射性物質のモニタリング等、当社の考え方や対応につきまして説明を尽くし、皆さまのご懸念、関心にしっかりと向き合って一つ一つお答えをしていく取組というのを進めてございます。

また、広く国内外の皆さまにご理解を深めていただけるよう、ALPS 処理水の測定結果や設備の運用、放射線影響評価などに関する情報は、国内外のメディアやホームページといったツールを通じ、分かりやすい形で発信をしていく取組を継続、強化をしてまいります。

22 ページにお進みください。先ほど、先に述べました取組のほかに、視察座談会や、オンライン型の視察などのコミュニケーションの場を設けてございます。さらに、客観性、透明性を確保するための取組といたしまして、IAEA の安全性評価を頂くなど、国際安全基準に照らした確認で、安全確認に万全を期すとともに、国内外に向け、透明性高く情報発信を行ってまいります。引き続き、情報発信しっかりと、分かりやすく努めてまいりたいと考えてございます。

また、2022 年 4 月からは、発電所近傍の海域でトリチウム測定を強化した放射性物質モニタリングの運用を開始してございます。

続きまして、23 ページでございます。こちらは、海洋生物の飼育試験に関する準備の進捗状況をご説明申し上げます。

今年3月から発電所周辺の海水を用いた飼育試験を行い、飼育ノウハウを蓄積してきているところでございます。今月からALPS処理水を海水で希釈した水を用いて、ヒラメ等の飼育試験が開始できるよう、現在、準備を進めているところでございます。日々の飼育状況は、当社のホームページ、ツイッターで公開をしてございまして、記載のQRコードからはツイッターがご覧いただけるというようなことになってございます。

24 ページは、風評影響への対応、風評被害への対策について述べてございます。当社は、風評影響を最大限抑制するとの強い決意の下、これまで取り組んでまいりました水産物を中心とした販路確保、消費拡大等の流通促進活動をさらに拡充、深化させ、当事者としての役割をしっかりと果たすべく取り組んでまいります。対策を講じた上でも、なおALPS処理水の放出に伴う風評被害が発生した場合に備え、賠償方法を具体化すべく引き続き関係する皆さまのご意見を伺ってまいります。

続きまして、25 ページでございます。こちらは、ALPS処理水希釈放出設備及び関連施設の全体像を示してございます。

本設備は、測定・確認用設備、移送設備、希釈設備、放水設備の4つの設備構成からなっております。

26 ページをご覧ください。8月4日から測定・確認用設備及び移送設備の敷設を始め、放水設備等の設置工事を開始してございます。安全最優先で工事を行うとともに、進捗状況につきましては当社ホームページ等で情報発信をしております。

次、28 ページをご覧ください。廃棄物対策の取組でございます。中長期的ロードマップでは、個体廃棄物の保管管理につきまして、2028年度内までに水処理二次廃棄物や、再利用を除く全ての固体廃棄物の屋外での保管管理を解消することを目標としてございます。引き続き、より一層のリスク低減に向けて、固体廃棄物を可能な限り減容し、建屋内の保管に集約をして、屋外にある一時保管エリアの解消に取り組んでまいります。

次は、32 ページ、最後のほうにお進みください。最後に、その他分野の取組について一例をご紹介します。

事故時のPCVのベント操作によりまして高線量となっております1、2号機の非常用ガス処理系配管、SGTS配管と呼んでございますが、こちらにつきましては、1、2号機の廃棄物処理建屋の雨水対策工事、それから1号機の大型カバー工事に干渉するということから一部撤去を計画をしてございまして、2号機の配管の1カ所の切断がこの5月に完了してございます。しかし、2カ所目の切断時に切断装置のかみ込み等の不具合が発生をしたために作業を一時中断をしてございます。そして、1号機の大型カバーの設置工事など、ほかの周辺工事をまず先行させるという工程の組み換えを行ってございます。

なお、SGTS配管の切断作業につきましては、この中断期間を活用して、これまでの不具合事象の振り返りを行い、切断装置の改造等を検討するなど、再開後の作業の完遂に向け、

万全を期したいと考えてございます。

資料の説明は以上になります。繰り返しになりますけれども、地元の皆さまをはじめ、関係する皆さまのご懸念やご関心にしっかりと向き合い、ALPS 処理水の取扱いを含む廃炉・汚染水・処理水対策につきまして御理解を深めていただけるよう今後も努めてまいります。

また、地域や社会の皆さまからの信頼の回復に向けまして、引き続き全力で取り組み、復興と廃炉の両立に向けて責任を果たしてまいりたいと思います。

私からの説明は以上になります。

○竹島 原子力災害対策本部 廃炉・汚染水・処理水対策チーム 事務局長補佐

続きまして、資料5に添いまして、東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所の「廃炉のための技術戦略プラン 2022（案）」及び「第6回福島第一廃炉国際フォーラムについて」、原子力損害賠償・廃炉等支援機構のほうから御説明をお願いいたします。

○山名 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 理事長

原賠廃炉等支援機構の山名でございます。私からは資料の 5-1 を使って弊機構が近く発进行を予定しております廃炉技術戦略プラン 2022 の御説明をしたいと思っております。着座にてお話しさせていただきたいと思っております。

まず、廃炉技術戦略プランというのは、弊機構が毎年福島第一廃炉の最新状況を基に廃炉技術の戦略をまとめた資料であります。今年もそのドラフトを作成しております、この場をお借りして御紹介し、御意見を伺いたいと思っております。

1 ページを御覧ください。今回のプランの目次を示しております。構成は、毎年と同様であります。今年のトピックスとしては、3.1 の燃料デブリ取り出しと、3.3 の処理水対策でございます。

次をおめくりください。関係諸機関の図を示しておりますが、これについては既に皆さま御承知のことと思っております。次に行きたいと思っております。

3 ページ目に戦略プランの文書としての位置づけを紹介しております。

まず、政府の政策である中長期ロードマップに沿って、私どもが毎年作成する技術戦略をこのプランで作ります。それにも基づいて、廃炉等積立金の取戻し計画が作成されていきます。東電は、戦略プランを参照した上で、廃炉中長期実行プランを毎年更新していくことになっております。次を御覧ください。

福島第一の放射線リスクの状況を最新分析の結果に沿って更新して示しております。図で、この縦軸は、放射線の影響度に相当する潜在的影響度という指標です。横軸は、リスク源がアップをしてくる確率に相当する管理重要度であります。隣の 2022 の図で ALPS スラリーが保管されている HIC と呼ばれる容器や、フランジ型タンクの残水の一部について多少の変化が見えますが、全体的には 1F のリスクは緩やかにですが減少に向かっておりません。次をおめくりください。

廃炉を進める上での安全確保の考え方について述べております。福島第一の廃炉は、この下に掲げておりますようなサイトの特殊性を十分に認識した上で、確実な安全確保を検討の起点として、最適な安全対策を判断するという安全視点、さらに、現場を熟知し、現場で操作や作業等を行う立場からの着眼、判断というオペレーター視点が極めて重要になります。これらの安全に対する基本姿勢の徹底を東電に求めております。次を御覧ください。

以降3枚を使って燃料デブリ取り出しについて御説明いたします。

まず、目標についてでございますが、2号機での試験的取り出しについては、先ほど東電から説明があったとおり、2023年度の後半をめぐり着手すると変更したということがございますので、これについて我々も論評しております。

また、水中ロボットを使った1号機の内部調査についても、東電からの説明があったとおりでございます。これについても、考察を記載しております。

7ページを御覧ください。2号機での内部調査とデブリの採取の計画について述べております。この作業は、このページの右に列挙しております11のステップからなる一連の作業であります。少量のデブリサンプルの取り出しも、このステップの中に一部含まれるわけです。原子炉の閉じ込めの障壁が変わるということがありまして、閉じ込め性の確保、確かな現場への遠隔装置の適用に向けて、機能をしっかりと検証すること、万一の際に装置を確実に救出できることなどが課題であることを指摘しております。さらに、モックアップ試験を十分に実施すること。計画どおりに行かない場合も念頭に置いて、安全かつ慎重に作業を進めることを東電に要求しております。

次、8ページでございます。燃料デブリ取り出し規模の更なる拡大については、このページの下に記載のとおり、気中取り出し工法と、原子炉建屋の全体を頑丈な構造物で包み込んで、原子炉建屋全体を冠水させる工法が俎上に上がっております。環境に影響を与えない、作業員の安全を確保する、また、早く作業が進むといったことを満たす可能性のある様々な手法を検討しており、今のところ、この2つについて着目しているところであります。

ただし、いずれの工法も工事の成立性などの技術課題は多々ありまして、まだまだ検討が必要な段階であります。更に検討を進めて、段階的な選択肢の絞り込みを進めるよう提案しております。次、おめくりください。

放射性廃棄物対策については、9ページと10ページに主な目標と課題、技術戦略を記載しております。機構としては、昨年提示しました処理・処分方策と、その安全性に関する技術的見通しを踏まえて、9ページに示した図の流れに沿って、廃棄物の最適な流れ、これを廃棄物ストリームと呼んでいますが、これを構築すべく、各段階における対策を進めてまいります。

主要な課題は10ページに挙げた性状把握、保管・管理、処理・処分でございますが、これらに対して右に書いているような、それぞれの取組を進めていくこととなります。

次、11ページを御覧ください。汚染水対策です。ここでは、汚染水対策と、今後本格化する燃料デブリ取り出しを整合させた中長期を見据えた汚染水対策の重要性を指摘してお

ります。具体的には、燃料デブリ取り出し工法の設計において、水処理設備への要求仕様を明らかにしていくことを求めています。

次、12 ページをおめくりください。

今年の重点課題でもあります ALPS 処理水の海洋放出に関しても触れております。海洋放出の計画については、先ほどの御説明のとおりですが、私どもとしては、設備の運転、処理水の分析、設備のメンテナンス、トラブル発生時の対応等、こういった技術面を確実に対応すると共に、柔軟な対応を取って、放射線影響の評価をしっかりと行った上で透明性を確保するという事を東電に対して求めています。

次、13 ページでございます。プール燃料の取り出しについては、先ほど御説明あったとおりでございますが、各号機ごとに特有の課題がありますので、慎重な取組を求めています。

次、14 ページでございます。今回は、廃棄物や燃料デブリの分析に関わる技術的な要求を従来よりも詳しく記載しております。これらの物質の不確かさを分析によって低減できれば、廃炉の迅速性や合理性を向上させることができる、この考えに基づいて、分析技術の充実だけでなく、分析の効率的な体制を構築する。茨城地区の既存施設や、大熊の新しい施設、さらに、東電が新たに設置する予定の総合分析施設等を有効に活用して、各施設の適切な役割分担の下で、分析データの拡充を図ることを求めています。

15 ページを御覧ください。

分析技術については、膨大な数を分析する必要がございます。そのために、性状把握の精度を向上させるという目的を含めて、通常の分析と非破壊測定等をうまく併用しながら行うことを提言しております。非破壊測定というのは、試料を出したり、破壊することなくセンサーを近づけて分析する手法であります。

次、16 ページを御覧ください。研究開発については、事故後 11 年がたって技術開発課題が更新されております。また、東電のエンジニアリングへの取組体制が強化されつつあるということもございますので、研究開発の企画提案や事業品質確保に関わる機能を一層強化することを求めています。

17 ページを御覧ください。東電のプロジェクト管理に対しても、昨年に引き続き強く要求を出しております。安全、品質、時間等を確保するために、強化されたプロジェクト管理の下で、東電が事業責任者としてエンジニアリング上の判断を行っていくというオーナーズ・エンジニアリング、この能力をさらに強化することを求めています。

18 ページは、国際連携についてでございます。国際連携については、従来と同様に重視しておりまして、海外事例から教訓を学び、福島第一での経験を国際社会と共有するという姿勢の堅持を求めています。

19 ページを御覧ください。地域共生について述べております。復興と廃炉の両立を基本として、廃炉事業を通じた地元の産業の活性化、これは東電が復興に貢献するための重要な柱であると考えております。このため、東電が 2020 年 3 月に公表した「復興と廃炉の両立

に向けた福島の方々への約束、これに沿って地元企業の皆様の参画の拡大、それから地元の企業様のステップアップの支援、地元での新規産業の創出を戦略プランとしても強く求めています。

以上で戦略プランの説明でございますが、ここでは時間が短かったため、私どもとしては、近く地元自治体の皆様を訪問しまして、改めて事務方のほうから戦略プランの案について詳しく説明をいたす機会を頂戴したいと存じます。また、プレスの方々に対しても、改めてブリーフィングの機会を設けさせていただく予定でございます。

次に、資料の 5-2 を使って、先ほど行いました廃炉国際フォーラムの結果について御報告申し上げます。

去る 8 月 28 日と 29 日に福島第一廃炉国際フォーラムを開催しました。初日の 28 日には、大熊町の link する大熊をお借りして、「地元の方々と考える福島第一廃炉」というコンセプトの会合を持ちました。高校生諸君の参加を含めたパネル討論で、活発な意見交換が行われました。

また、29 日には、いわき市のアリオスという会場をお借りしまして、「技術専門家と考える福島第一廃炉」という技術セッションを、「分析への取組」という技術テーマとして開催いたしました。国内外の分析の専門家が集まり、技術的な議論が活発に行われました。廃炉における分析の重要性が広く共有できたものと思っております。

コロナ感染の状況でも、延べ 550 名の方々に御参加いただき、活発な会合になったことを御報告いたします。この場をお借りいたしまして、御協力に感謝申し上げます。

なお、来年は、双葉町伊澤町長様の御了解を頂いて、双葉町で開催することとしております。

私からは以上でございます。

○竹島 原子力災害対策本部 廃炉・汚染水・処理水対策チーム 事務局長補佐

どうもありがとうございました。御説明につきましては以上でございます。

それでは、質疑応答に移りたいと思います。御発言を希望される方は、お手元のネームプレートを立てていただくようお願いいたします。また、オンラインで御参加の方におかれましては、Teams の挙手ボタンを押していただくようお願いいたします。順次こちらのほうから御指名をさせていただきます。よろしくお願いいたします。

それでは、まず、福島県の鈴木副知事、よろしくお願いいたします。

○鈴木 福島県 副知事

それでは、私のほうから ALPS 処理水、それから、廃炉・汚染水対策等についてお話を申し上げます。

まず、ALPS 処理水について 3 点ほど申し上げます。

1 点目は、関係者等への理解醸成の件であります。この取扱いにつきましては、行動計画

等に基づき情報発信等の取組が進められておりますが、いまだ農林水産業をはじめとする県内外の関係団体の皆さん、自治体等からも、新たな風評が生じることへの懸念や、海洋放出に反対する意見など、様々な意見が示されておまして、県民及び国民の皆さんの理解が十分に得られているとは言えない状況にあると思っております。

今般、行動計画を見直ししましたが、それによる取組によって、関係者の理解も一層深まるよう、科学的知見による正しい情報が国内外に着実に広がるよう、政府一丸となって全力を尽くしていただきたいと思っております。

2点目は、事業者への風評対策についてであります。これまでも追加的対策、それから見直しも含め、必要な措置を随時、機動的に講じるよう、様々な機会において私どもの知事からも求めてきたところであり、今回の行動計画の改定は、それらを踏まえたものと受け止めております。

今後も、ぜひ必要な予算をしっかりと確保しながら、事業者の皆さんが安心して事業を継続できる具体的かつ効果的な施策構築に取り組んでいただきたいと思っております。

それから3点目は、原子力の損害賠償についてであります。当然、風評が発生する場合、賠償については引き続き行っていただきたいと思っておりますが、特に関係団体等の意見について十分聴き取っていただくとともに、損害の立証に当たっては、これも従来から言っておりますが、事業者の負担とならない簡便かつ柔軟な方法による対応をするなど、事業者の皆さまが納得できるような明確な基準の策定をお願いしたいと思っております。

それから、廃炉・汚染水・処理水対策について4点ほど申し上げます。

1点目は、1号機のペDESTALの損傷についてであります。これにつきましては、先ほど、現状の段階では、地震等による倒壊の危険性は非常に少ないというふうに話がありましたが、引き続き調査、分析を拡充しながら、全容の解明に向けて耐震性の評価、それから必要な対策を講じていただきたいと思っております。

また、当然これにつきましては、県民目線に立って分かりやすい情報発信を行い、県民の皆さんの不安の解消に努めていただきたいと思っております。

2点目は、2号機の燃料デブリ取り出しの延期についてであります。燃料デブリ取り出しの作業の工程や、廃炉作業全体の工程の影響は生じないということではあります、廃炉に向けた取組が安全かつ着実に進められることが福島県の復興の大前提であります。国と東京電力の責任において、着実に廃炉を進めていただきたいと思っております。

3点目は、汚染水発生量の低減についてであります。当然、ALPS 処理水の放出量を抑制するためには、汚染水発生量のさらなる低減が重要であります。フェーシングや凍土遮水壁などの重層的対策と、建屋内滞留水処理を確実に進めるとともに、原子炉建屋等への地下水、それから、雨水等の抜本的な流入抑制対策に取り組んでいただきたいと思っております。

それから4点目は、私どもからお願いした8項目の要求事項の確実な実施についてであります。

ALPS 処理水の希釈放出設備等の新設計画につきましては、福島県原子力発電所安全確

保技術検討会が ALPS 処理水に含まれる放射性物質の確認など、8項目の要求事項を取りまとめ、事前了解の際にも知事から意見として申し上げたところであります。この8項目の要求事項について、確実に実施するとともに、この取組状況について適時報告を頂きたいと思っていますので、よろしくお願いいたします。

以上です。

○竹島 原子力災害対策本部 廃炉・汚染水・処理水対策チーム 事務局長補佐

ありがとうございました。

続きまして、いわき市の内田市長、よろしくお願いいたします。

○内田 いわき市 市長

地元いわき市長の内田広之でございます。本日は、このいわき市での開催、地元での開催、誠にありがとうございます。私からは簡潔に3点ほど申し上げさせていただきたいと思っております。

1つ目は、今、鈴木副知事からもお話がありましたことと重複いたしますし、これまでも申し上げていることとの重複もあろうかと思えますけれども、やはり関係者の理解を得ることが何より重要だと思っておりますので、きめ細かい御説明を引き続きよろしくお願いいたしますと思っております。

先月末に出されました行動計画の改訂、そして、考え方に関しましても、内容に関しまして、様々な施策を盛り込んでいただきましたことに感謝申し上げる次第でございますが、それぞれの施策に関しまして、一つ一つ様々なスケジュールがあろうかと思えますので、1個1個決まっていくような段階で情報の提供をお願い申し上げたいと思っております。

また、理解醸成に当たりましては、どれくらい地元の理解が進んでいるか、漁業関係者をはじめとして、関係する方々、そして地元の皆さんの理解がどれくらい進んでいるかということを示すことが大事だと思っておりますので、どのような内容の説明会をしたのか、そして、どういった意見が出されたのかという具体的なエピソードも含むような、事例も含むような形で情報発信をいただけますとありがたいと思っております。

一部、国の関係者、そして東電の関係者、御足労いただいて、度々我々も、最近、情報の報告なんかを受けておりまして、様々な理解につながっているような取組があるということは承知しておりますけれども、まだまだこれからであると思っておりますので、そういった進捗とか、住民のリアクションも含めて情報発信を随時いただければと思っております。できれば、定期的に発信を、可能であれば毎月とか、定時で発信をいただけますと、本当にどういう状況で進んでいるのか、もしくは進んでいないのか、どういうところに理解醸成の課題があるのかという辺りが分かりやすいのでお願い申し上げたいと思います。

2点目は、処理水に関しましてのエビデンスの発信でございます。放射性物質の種類でありましたり、濃度でありましたり、総量に関しまして、科学的なデータに基づきましての情

報が大事だと思っております。昨年のこの評議会の場合でも申し上げましたのが、例えば、ほかの地域との比較をしながら分かりやすい発信を国内外に出していただけると進むのではないかということをお願いしました。そういった御意見を踏まえてだとは思いますが、例えばラ・アグ再処理工場、フランスとの比較でありましたり、韓国の古里原発との比較ということで、かなり明確な数値で第一原発、年間の 22 兆ベクレルと比較してラ・アグとか古里原発はどれぐらいだというような形での数値発信は、非常に分かりやすいなと思っております、非常にそういった見せ方というのはすごく分かりやすいと思いますので、ほかのいろいろな尺度に関して、同じような形での分かりやすい発信というのがよろしいかなというふうに理解しております。話を、説明を聞く側としては、やはり専門家というのは非常に少ないので、素人というか、なかなか基礎的な知識がないような方への分かりやすい発信というのが非常に参考になりましたので、引き続きよろしくお願いいたします。

最後 3 つ目でございますけれども、科学的な安全性に対しての御発信でございます。特に、IAEA や原子力規制委員会が科学的安全性というのを示しております。数値化されている部分としては理解できますけれども、風評の心配もでございますので、その部分の理解醸成は、エビデンスだけ、数値だけで示しても理解醸成には少し時間がかかったりすると思いますので、消費者となり得るような全国に向けた理解醸成の発信ということをお願いしたいと思っております、例えば全国の地上波放送局でのテレビ CM などでも予定しているということでございますので、そうした全国レベルの情報発信に関しまして、固まった段階で結構ですので、具体的なスケジュールとか、どういう形であるとか、その都度情報発信をお願いしたいと思います。

以上 3 点でございます。ありがとうございます。

○竹島 原子力災害対策本部 廃炉・汚染水・処理水対策チーム 事務局長補佐

はい、ありがとうございます。

それでは、取りあえず、ただいま、お二方の御発言につきまして、国及び東電から回答をお願いできればと思います。その後、また引き続き御発言をお願いしてまいります。

○片岡 原子力災害対策本部 廃炉・汚染水・処理水対策チーム 事務局長補佐

はい、では、国のほうからお答えいたします。

どうも御指摘、御質問ありがとうございます。鈴木副知事、それから、いわきの内田市長から御発言を頂きました。ALPS に関しまして、情報発信につきまして幾つか頂いてございます。

鈴木副知事から理解がまだ十分とは言えないという御指摘につきまして、真摯に受け止めさせていただきまして、引き続き、これまでに増して理解を得られるよう努力してまいりたいと考えてございます。具体的なやり方につきましても、内田市長からも、例えば毎月定

期的に発信したらどうかでありますとか、あるいは、科学的データをほかと比較しながら分かりやすくやったらどうかとか、あるいは IAEA、規制委員会等の科学的な根拠をしっかりとということ、それから、全国のテレビの広報等を含めて全国広報なども発信をしっかりと示してほしいということ、いずれもごもっともかと思えます。引き続き御意見を賜りながら、この辺りを具体化し、かつ、情報発信をしていきたいと考えてございます。

また、鈴木副知事から行動計画に記載されている様々な事業継続等の支援につきまして、必要な予算をしっかりとしてほしいという御指摘もございました。これは当然、政府としてこのように行動計画をまとめてございますので、政府一丸となってしっかりと取り組んでいきたいと思えますし、また、対策につきまして、具体化がされましたら、様々な形で情報を発信していきたいと考えてございます。

また、鈴木副知事から賠償につきましての御指摘を頂いてございます。非常に重要な課題だと考えてございます。引き続き、関係する団体の皆さまの御意見を十分にお伺いしながら、事業者の方々に過度な負担にならないようにやってまいりたいと思えますし、明確な基準を年内をめどに策定してまいりたいと思えます。それに伴いまして、東電に対しましては、しっかりと賠償に関して行うよう指導してまいりたいと考えてございます。

鈴木副知事から廃炉に関しまして、まとめまして御指摘を4点頂いてございます。詳細につきましては、東電からあると思えますけれども、いずれも大事な御指摘だと考えてございますので、安全を第一にしっかりとやっていくということと、それから情報発信をその都度やってほしいということだと理解いたしています。

国も前面に立って、廃炉につきまして、責任を持ってやってもらいたいと考えてございます。

私からは以上です。

○小野 東京電力ホールディングス（株）福島第一廃炉推進カンパニー・プレジデント

東京電力のほうから、廃炉の関係ですね。まず1号のペDESTALの損傷について、評価をしている中で、何とか耐震性は十分あるだろうというふうには思っております。当然ながら、今後、詳細な調査をまた行ってまいりますので、その調査を進めることによって全容を解明し、さらにはしっかりと情報を発信して、住民の方々の安心というところにつなげてまいりたいと考えてございます。ここはしっかりとやってまいりたいと思えます。

それから2号のデブリの工程でございますが、これはやはり初めてのことでございますので、やっぱり念には念を入れてということが非常に大事ななと思っております。今回は、1年、1年半ほど、場合によったら工程は少し後ろに倒れますけれども、ここでしっかりと腰を据えて、いろいろな問題を潰しておくことによって次につなげられると思っておりますので、ここはしっかりと、まずは安全第一ということで進めてまいりたいと思えます。

また、汚染水の発生量のさらなる低減でございますが、これまで1号から4号機の原子炉建屋周りのところが、まだフェーシングに手がついていないところがございます。こちら辺

は計画的にしっかりと、いろいろな作業が錯綜している場所でございますので、いろいろ工程をしっかりと見ながらフェーシング等を進めてまいりたいと思います。現在は、4号機の前フェーシング工事を鋭意進めているところでございます。

また、8項目の要求事項でございますが、当然ながらこれはしっかりと対応させていただきたいと思っております。廃炉安全監視協議会、それから技術検討会と、いろいろな場がございますので、適宜我々の対応の仕方、そこら辺をご説明させていただければと考えてございます。

それから、内田市長からご指摘されました科学的情報の発信ですけども、こういうものもしっかりと、これまでは我々、ウェブとかそういうのを使っての発信もやってございましたけども、最近、新聞の広告などを使って情報を出すというふうなことも始めてございます。いろいろな媒体を使い、しっかりと努めてまいりたいと思っております。

また、科学的な安全性の発信としては、やっぱり IAEA の活動というか評価というのは非常に大事だと思っております。今後も、IAEA の活動や情報を出しながら、IAEA の本部からも様々な助言を頂きながら活動を展開してまいりたいと思っております。

○高原 東京電力ホールディングス株式会社 福島復興本社 代表

東京電力福島復興本社代表の高原です。賠償におきまして、私のほうからもお答えさせていただきたいと存じます。

賠償につきまして、まず前提といたしまして、処理水の放出による風評の影響を最大限抑制することが一番大事だと思っております。その上でもなお、処理水放出による風評被害が生じた場合には、あらかじめ賠償の期間や地域、そして業種を限定することなく、迅速かつ適切に賠償させていただきたいと考えております。

現在、漁業、そして商工業、農業分野の各関係団体様を順次回らせていただいております。風評被害の賠償額の算定方法もご意見を頂戴しているところでございます。知事からご指摘ございました明確な基準をとるところも頂いているところでございます。今後、業種ごとの賠償の枠組みを早急に具体化できるようにと思っております。

○竹島 原子力災害対策本部 廃炉・汚染水・処理水対策チーム 事務局長補佐

はい、ありがとうございます。

それでは、引き続き御発言をお願いできればと思います。御希望される方は、ネームプレートを立てていただければと思います。

それでは、元国会事故調査委員会委員の蜂須賀様、よろしくお願いいたします。

○蜂須賀 元国会事故調査委員会 委員

大熊町の蜂須賀です。2点ほど質問させていただきたいと思っております。

1つは、廃棄物保管の管理のことなんですけれども、野外にある一時保管エリアは、いろいろな努力によってなくなると思うんですけども、建屋内というか、保管場所に置いた物

はどこまで保管するかという期限はあるんでしょうかということが1点です。

あと、教育の問題なんですけれども、今、新しい冠水工法とかという耳慣れない言葉が、昨日辺りから新聞などで聞こえてきておりますけれども、これは建屋を全部囲って、その中に水を入れる、そして、そこから取り出すという方法かなと理解したんですけれども、今、東京電力の目標として、漏らさない、出さない、何とかしないとかなという3つの方法があるにもかかわらず、建屋の中にお水を入れるということは、もっともって今までにない物質の入った汚染水が出る可能性があるのではないのかなと素人として考えております。

今まで、この廃炉に関して、いろいろな技術の教育というのをやってきたと思うんですけれども、もうロボットに至ってはお手上げと感じざるを得ませんので、資料4とか、いろいろなところにある教育、この教育はもうとっくに進んでいるのかなと思っておりました。外国からの叢智を集め、若い高校生たちにロボットの大会をし、そしてまた、日本にいる優秀な技術者たちとのタッグを組んで行っているのかなと考えておりましたので、教育問題についてもお考えをお聞かせいただきたいと思います。

○竹島 原子力災害対策本部 廃炉・汚染水・処理水対策チーム 事務局長補佐

はい、ありがとうございました。

続きまして、福島県漁業協同組合連合会会長の野崎様、よろしくお願いたします。

○野崎 福島県漁業協同組合連合会 会長

御質問なんですけれども、原賠機構のプラン2022で説明があった11ページの「汚染水対策に係る主な目標と技術戦略」のところで、「燃料デブリ取り出しの方法が確立していないけれども、水質の想定が困難であり」という、このフレーズなんですけれども、取り出し方法で、やはりこれ以上の水質悪化が予測されるのでしょうか。

それと、「幅広い水質に対応する設備構成にせざるを得ない」という一文は、現状のALPS処理システムでは対応できないというようなお考えなんでしょうか、ちょっと教えてください。

○竹島 原子力災害対策本部 廃炉・汚染水・処理水対策チーム 事務局長補佐

はい、ありがとうございました。

今の御質問につきまして、NDFのほうから。

○小野 東京電力ホールディングス(株) 福島第一廃炉推進カンパニー・プレジデント

先に私のほうから、蜂須賀さんのご質問への回答をさせていただきます。保管の件でございますが、野外で今、一時仮置きとこののをやってございますけれども、これにつきましては、工事で発生するものを一時的に置くということは当然でございます。ただ、当然ながら工事が終わった段階で、廃棄物の管理をするグループに引き渡すということになりますので、工事が

終わった段階では、本来であればきちんとした管理がなされる状態に持っていかれるということになります。それが今のところ、これまでできていなかったところがありましたので、そこはしっかりと改めてやっていきたいと考えてございます。当然ながら、将来的に建屋内保管ということになっていった場合には、工事が終わった段階ではそこで出てきた廃棄物は、遅滞なく建屋の中に収められるということになるかと思えます。

それから、私からはそれだけになります。

○山名 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 理事長

はい、御質問にお答えします。

まず、蜂須賀会長から御質問ありました冠水工法という件でございます。初めて目にされる方が多いと思うので、非常に新しい概念というお考えだと思いますが、会長がおっしゃったように、漏らさない、出さない、実はこれを突き詰めた方法がこの新しい方法になります。つまり、原子炉建屋全体を地下から空まで全部確実な、頑丈な鋼鉄性容器で覆った上で、その中で作業をしていこうということになりますので、閉じ込め能力としては恐らく最も強い方法になっております。

そして、この方法は、我々、気中工法という、特に全体に大きな閉じ込めをつくることなく、部分的な閉じ込めをやって、空気中で取り出すという方法を考えてきたわけです。しかし、その場合、大気中に放射性のものが漏れることを抑えるために、かなり万全の工事設計が必要になります。また、作業員の安全等を考えると、遮蔽というのが限定的になりますから、そこに不確実性がある。それであれば、建屋全体を覆い込んで、水を使うことによって遮蔽という問題をクリアしようと。水に漬けますと放射性のほこりが出なくなりますから、外に対する影響もほぼゼロにできる、そういうメリットを追い求めて考えられているのがこの冠水工法であります。

もちろん、中にたくさん水がありますので、これをきちんと管理するという仕組みをつけ加えた上でやっていくことになりまして、今の、初期の設計検討では、その水の管理というのは十分できると考えておまして、そういった様々な他の方法にないメリットがありながら、全体を包んでいくという工法について、もっと工事成立性を検討していく必要があると、このような段階にあります。これだけではなく、その他の可能性もいろいろありますから、もっと検討を進めていきたいというふうに我々は思っております。

それから、野崎会長の御質問ですが、燃料デブリの取り出しの工法と、その時の水、これは深い関係を持っております。つまり、気中工法であっても水をかけながら、かけ流しをしながらデブリを切り取っていくという作業になっております。そのために水が出るのですが、現在発生している水と違って、デブリを切り出すという作業が入ってくるので、例えば小さなデブリの粒が、粒子が水に入ってくるとか、従来の水の冷却には溶け出てこなかったような放射性核種が多少出てくるとかいう可能性は当然考えておく必要があります。

ただ、こういったものがどうなるかということがまだ十分想定は難しいので、水処理系を

できるだけ強くして、どんなものが出てこの処理を、対応ができるような設備構成にしていく必要がある、こういうことをここに書いております。

ALPSで処理ができるかというのは、非常に難しい質問なのですが、ALPSは基本的にセシウム除去系を通して出てきた、しかもROと言いまして塩分除去装置を通ってきた液体としてはきれいな水、微粒子などを含まない水を処理する設計になっているんですね。それに対して、デブリ取り出しで出るときの水は粒子を含んでいたり、多少違う核種なども考えざるを得ないということもあり得るので、ALPSを基本にしながらも、少し能力を強化したようなものを付けていくことになるだろうと。ただ、ALPSではなくて、原子炉の近くにそういう小型の設備を置いて水処理をやっていくということになるという。もちろんそこできれいにした水なのですが、恐らく、さらにALPSで除去して、汚染水管理をやっていくということになるかと考えております。

以上でございます。

○竹島 原子力災害対策本部 廃炉・汚染水・処理水対策チーム 事務局長補佐

はい、ありがとうございました。

引き続きまして、先ほど教育についても御質問がございました。それも含めまして、国のほうから回答をお願いします。

○片岡 原子力災害対策本部 廃炉・汚染水・処理水対策チーム 事務局長補佐

私からは1点だけ、蜂須賀会長から教育の話を受けました。様々、ロボット教育といいますが、ロボット教育、あるいは遠隔操作技術の教育等を地域でもやっていただいております。それが要らなくなるんじゃないかという御心配なのかなというふうに承ったんですけども、まず、この工法自体も当然まだこれから決まっていくというお話でしたし、それから、遠隔技術については、いずれにせよ、必ず非常に使う技術でもありますので、そういう意味でのこうした廃炉に関わる人材育成については、引き続き重要なものだと思っていますし、その必要性については変わらないと考えてございます。

以上です。

○竹島 原子力災害対策本部 廃炉・汚染水・処理水対策チーム 事務局長補佐

はい、ありがとうございました。

引き続き御発言をお願いしたいと思います。蜂須賀様。

○蜂須賀 元国会事故調査委員会 委員

東京電力社員さんの教育というのは、どういうふうになっていますか。

○小野 東京電力ホールディングス（株）福島第一廃炉推進カンパニー・プレジデント

東京電力の小野でございます。

東電側の教育というのは、当然ながら様々な廃炉の情報というのを彼らに身に付けていただく必要がございます。現在は、一般論というか、少し大きな話で申し上げますと、我々は中長期実行プランという向こう10年をにらんだときの廃炉の計画というか、こういう作業の段取りで進めていくというのができてございます。今、この中長期実行プランをベースとして、いつどういう人材がどのぐらいの数必要かという、ある意味10年先までの計画を立てようとしてございます。多分、来年ぐらいになると、そこら辺が我々は形になってくるかというふうに期待をしてございますけれども、そういうことをやることによって、例えばいつ頃どういう、例えば分析の関係で言えば、どういう分析ができる人間が5年後には何人必要かということが分かってまいります。今、そういうアプローチをしながら必要な人材を確保する、教育をして育てるというやり方もそうですし、短期間であれば外部から持ってくると、そうやって確保するというのもあるかと思っています。そういう形で今、今後はしっかりと計画的に進めてまいりたいと考えてございます。

一方で、当然ながらこれまでも、例えばロボットの技術なんかを持った人間を教育してやっていくというのは当然やってございまして、個人で、例えば水中のROVを自分で操作をしながら、2号のプールの中を調査したときは、うちの人間がたしかやったかと思っておりますけれども、そういう操作技術を持った人間を養成するとかいうことは、これまでも進めてきているところでございます。ここら辺は、しっかり今後も当然、継続して進めたいと思っておりますし、また、最近、例えば当社に新入社員として入ってくる人の希望を聞いてみると、例えばロボットをやりたいとか、遠隔操作技術に非常に興味があって東電の廃炉を選んだという声も伺っておりますので、そういう人、人材をしっかりと確保しながら、今後も1Fの廃炉に、ある意味遅れが出ないように、1Fの廃炉を何かやろうとしたときに、そういう人材がいらないといったようなことがないようにしたいと思います。そこは計画的にまたやってまいりたいと思います。

以上でございます。

○竹島 原子力災害対策本部 廃炉・汚染水・処理水対策チーム 事務局長補佐

はい。よろしゅうございますでしょうか。

それでは、引き続き御発言をお願いしたいと思います。

川俣町の藤原町長、よろしくお願ひいたします。

○藤原 川俣町 町長

はい、川俣町長の藤原です。

私は、政府が掲げた風評賠償に係る基本方針の期間や地域、業種は画一的に限定することなく被害の実態に見合った必要な十分な賠償を行うことということで体制を掲げているんですが、非常に風評被害の賠償補償というのは難しいと思うんですね。

私は、なぜかといいますと、現に、川俣町では、川俣町の全体でなくて面積にして3分の1、人口にして約1割弱の避難地域を持った町なんですね。現実には、避難した地域の、現在では約5割の方が、50%弱の方が戻っています。営農の復興も順調には進んでいるんですが、そこにまた今回のALPS処理問題では、風評が重なるように来るわけですね。

今、川俣町では議会を開会してしまして、2名の議員からALPS処理水の問題について、町長はどう考えるんだという質問を受けていますので、月曜日にこの回答を求めようになっていますから、そういう意味でお尋ねするんですが、特に、川俣町ではこの10年間で4,000人の人口が減少して、今、県内では2番目に減少率の高い町となっております。さらに、県立川俣高校も、当時は1,000人を誇っていた高校が、去年、今年と入学者はたった14名です。また、小学校も中学の入学式は78名で、小学の全校生徒で44名が入学したんです。6年で半分に減っているんです。

また、これは言いたくないんですが、今年9月現在までに妊婦手帳を交付した者は14名です。それはなぜかといえば、若い女性労働者、高校や、大学生の卒業後の女性の労働力が町外に出ていってしまっているんですね。これはなぜかといえば、やはり風評も一つの原因なんだなと私は思っています。それが全てではありませんけれども、どうしてもそのことを深刻に考えざるを得ないんですね。

そういうところで国でも、ここで十分な賠償のことをいいますが、ただ、なかなか移住、定住の問題で、昨年9月に私もワンストップの窓口を設置して、その事業に取り組んでいます、真剣に。ただ、なかなかお金を使っても、お金を国からこのように交付いただいても、簡単にそれは、川俣町に住んでもらえるという選択肢にならないということ。容易なことではないということを現実を受け止めてもらいたいなと思っております。

しかも、また、このことも私はあまり言いたくないんですが、1つには、毎議会の中で公共賠償の問題があります。この9月議会にも報告を求められていますが、私の町では公共賠償が請求額のまだ30%なんです。この現実をやはり東電さんにも十分理解してもらいたいんです。そこにまた風評被害の補償、賠償というようなことを言われても、なかなか議会なり町民に理解されるような、私としては説明ができないのが現実でありますので、そういう点をぜひとも国も東電の皆さまにも、そういう現実を分かってもらいたいなと思っております。

この2点について質問をいたします。

○竹島 原子力災害対策本部 廃炉・汚染水・処理水対策チーム 事務局長補佐

はい、ありがとうございました。

続きまして、NPO法人ハッピーロードネット理事長の西本様、よろしくお願ひいたします。

○西本 NPO法人ハッピーロードネット 理事長

NPO 法人ハッピーロードネットの西本です。よろしくお願いします。

私は、2点ほど御意見をお伺いしたいと思います。

まず1点目は、先日、西村大臣が就任後、野崎会長さんと面会した際に、「関係者の理解なくして放出はしない」と明言されていました。一方で、全漁連は、今も海洋放出に断固反対の姿勢を堅持しています。大臣の発言は、放出に理解が得られるとの自信があったのか、それとも、希望的観測を含むものなのか。どんな政策にも100%の理解はないものだと私は思っていますが、誰がどこまでなのかをお伺いしたいし、また、大臣あるいは経産省にとっての「関係者」との対象は誰を指しているのか、私たちにはそこが曖昧になっているので、浜通りの住民は困惑しています。

また、前回の1年前の基金、今回また基金も含めてですが、しっかり福島県の地元で使える基金になっているのか、御意見をお伺いしたいです。

もう1点は、先日、やはり東電の小野さんのテレビニュースの会見の中で、2号機のデブリ取り出しの延期についてニュースを拝見しました。そこで気づいたことは、デブリの取り出しが1年以上遅れるのは会見で分かりましたが、では、遅れたときに出る処理水をどうするのか。大熊、双葉両町長は、これ以上保管する場所には限界があるといつもおっしゃっていますが、この間の会見では、その後の遅れた分の処理水の説明はなかったと思います。住民は、あそこの会見ではそこのところも知りたかったはずで、1年延び、さらにもう1年延びるのではと、とても不安になりますし、廃炉について国や行政の方々は、いつも御理解をお願いしますと言いますが、1年先、またもう1年先と時間がたつにつれて、毎日私たちは忙しく生活している中で、だんだん廃炉やトリチウムについて、もうどうしてもよくなる無関心の人たちが増えることを国や行政の方々は待っているような気がして仕方ありません。こんなような不安がなくなるような、今日は御意見をお伺いしたいと思いますので、よろしくお願いします。

○竹島 原子力災害対策本部 廃炉・汚染水・処理水対策チーム 事務局長補佐

はい、ありがとうございました。

それでは、ただいまのお二方の御発言につきまして、国及び東電のほうから回答をお願いします。

○片岡 原子力災害対策本部 廃炉・汚染水・処理水対策チーム 事務局長補佐

それでは、国のほうからお答えいたします。

まずは、川俣町の藤原町長から質問をしていただきました。大変、御苦勞されておられることにつきまして、大変申し訳なく思います。

その上で、賠償につきまして、説明でも申し上げましたけれども、現在、政府と東京電力のほうにおきまして、賠償の基準につきまして、関係者の方々との御意見を承りながら策定を進めているところでございます。その基準の中で、風評被害の確定の方法でありますとか、

あるいは損害額の策定の方法なども示していきたいと、そのときの考え方として、事業者の方々に負担がなるべくないように、そういう形で御意見を賜りながらつくっていききたいと思ひますし、その上で、きめ細かな、お困りのある方々へのきめ細かな情報発信に努めてまいりたいと考えてございます。

また、公共賠償のお話も頂きましたけれども、これにつきましても東京電力が対応しているというふうに承知していますけれども、それがうまく進むように必要に応じて国としてもしっかりと監督をしてまいりたいと考えてございます。

また、西本さんのほうから、関係者の理解なしにはというお話、その中で、漁業者の方々が反対の立場でおられるという中でどのように考えるか、また、理解というのをどのように考えるか、また、関係者というのはどのような範囲であるかという御質問を頂いてございます。

先日も西村大臣が野崎会長ともお目にかかりまして、反対のお立場であるけれども、このようにお話を聞いていただく、あるいは説明を聞いていただく機会を得ていることに大変感謝しているということがございました。政府方針におきましては、昨年4月に2年後程度をめどに海洋放出を行うとなっておりますけれども、その際の安全対策と安全の確保と、それから理解の醸成といいますか風評対策を大前提とするというふうになってございます。また、関係者の理解なしには、いかなる規模でも行わないという漁業者の方々へのお約束、これはしっかりと遵守したいと考えてございます。

したがって、これからまだ理解が十分でない、あるいは御反対の立場の方もいらっしゃるという状況につきましては真摯に受け止めておりまして、なるべく多くの方々に御理解がいただけるように説明を尽くしてまいりたいと思ひますし、それから、説明だけでなく様々な広報活動、これは漁業者の方々だけでなく全国の皆さまも含めて風評が発生しないような環境をつくっていくということも非常に大事だと思いますので、様々なそういった取組を、今日いろいろ説明させていただきましたけれども、これは本当に、これからより一層力を入れてやっていきたいと考えてございます。

どういう指標をもって理解を得られたかという、一律の何か指標といいますか、特定の指標をもって理解を得られたというふうに判断するのは難しいとは思ひます。

また、関係者につきましても、どなたが関係者だということを一律的に定義していくのは難しいと思ひてございますけれども、お約束した福島県漁連をはじめとする漁業者の方々、さらには、ご地元を含めて関係者の皆さまの御理解をなるべく多く得ていきたいと考えてございます。

また、基金につきまして、昨年の基金に加えまして、今回の基金というものが福島の皆さまにも使えるのかということでございます。様々、先ほど申しましたとおり、事業の継続、あるいは拡大に向けた支援策も御用意していますが、今回の基金につきましては、これから予算を決定していく過程において、皆さまの御意見も聞きながら、あるいは関係省庁とも協力しながら具体化していきたいと考えてございます。

それから、西本さんから2号機の燃料デブリの試験的取り出しが遅れたことへの影響についても御指摘を頂いてございます。先ほども説明にありましたけれども、この試験的取り出し、まさにモックアップで実際にやってみて、不具合があればすぐ直していく、それが次につながるということでございまして、段階的取り出し拡大のスケジュールについては、引き続き2020年代半ばということで維持といたしますか、変更はないと考えてございます。

したがって、処理水につきましても、先ほども申し上げました、昨年決定いたしました2年後程度をめどに放出するという方針の下で、それが円滑に進むよう様々な努力をしていきたいと考えてございます。

東京電力から補足あればお願いいたします。

○高原 東京電力ホールディングス株式会社 福島復興本社 代表

東京電力復興本社の高原でございます。

震災以降、原子力事故以降、大変な御迷惑をおかけして誠に申し訳ございません。

山木屋地区で、私たちは専属のグループを設けてさせていただいております、対応させていただいているところでございます。町役場からのご意見、あるいは地域の方のご意見、ご相談を伺いながらやらせていただいているところでございます。何とか町のにぎわいをもっているところでございますが、今のお話を伺いまして、まだまだ足りない部分があることを改めて切実なお声だというふう感じた次第でございます。しっかりそこは受け止めまして、また新たに何ができるか、ご相談させていただければと思います。

また、公共賠償の件もご指摘ございました。これも事務方、改めてしっかり確認をして、お話を進めるようにいたします。

さらに、その上で、風評賠償が重なってというお話もございました。これまでのなかなか進まない賠償の部分であるとかというところが根底にあって、さらなる御不信が高まっているものかと思っております。これにつきましても、新たな公共賠償につきましても、先ほど申しましたとおり、今お話伺って、なるべくご負担をかけないような形を取ろうとしているところでございます。公共賠償を含めまして、また都度相談させていただきたいと存じますので、どうぞよろしくをお願いいたします。

○竹島 原子力災害対策本部 廃炉・汚染水・処理水対策チーム 事務局長補佐

ありがとうございました。

○小野 東京電力ホールディングス(株) 福島第一廃炉推進カンパニー・プレジデント

すみません。先ほどの西本さんのデブリの関係から、これは私、記者会見をやった者でございますので、多分、直接、燃料デブリの取り出しと、処理水のところというのは、基本的にはリンクをしていないと私も思っています。

ただ、今お話を伺って、僕が思ったことは、多分、燃料デブリの取り出しが遅れる、そう

すると、普通の人には全体が遅れるのかなという印象は持たれたというふうにご心配される向きがあるのかなと思ってございます。

そう考えたときに、私としてもなかなか燃料デブリと処理水と関係ないんですけども、当然並行して、我々は処理水に対する対応はしっかりとやっけてまいりますが、今のお話を伺って、まだまだ県民の皆さまの目線に立っていないところがあったんだなというのは私の反省でございます。今のご指摘、しっかりと今後に生かしてまいりたいと思います。ありがとうございます。

○竹島 原子力災害対策本部 廃炉・汚染水・処理水対策チーム 事務局長補佐

はい、ありがとうございました。

では、引き続き、御発言をお願いしたいと思います。

それでは、広野町の遠藤町長、よろしくお願いいたします。

○遠藤 広野町 町長

はい、広野町でございます。私から3点申し上げたいと思います。

1つ目でございますが、風評被害の防止と情報発信についてであります。これまでこの長きにわたる様々なこの御質疑をなされてこられてから、風評を生じさせないためには、やはり何よりも丁寧な説明ということが必要であると考えます。処理水の取扱いの実態と安全性について、原子力規制委員会や廃炉・汚染水対策チームなどにおける東京電力への厳格な検査体制などともに、IAEAなどの第三機関による客観性の観点から、広く地域、国際社会へと情報を発信していくことが何よりも重要であると考えます。

今般、全国の町村会会長に福島復興の状況を視察いただくべく、福島第一原子力発電所、中間貯蔵施設、分析センター等々の視察をいたしました。原子力発電所の廃炉は、福島だけの問題ではなくて日本国全体の問題であります。全国の町村会、しっかりと全国における被災地、様々な被災がありますが、正面にしっかりと受け止めて取り組んでいくことを確認したところであります。

震災から11年6カ月を刻むところ、私は久しく3年ぶりにプラント内を対応いただきました。プラントの外に出すことのできない車両の救助の設置、そして、これまでも続けている構内における樹木の伐採等、そして、各施設の整備、そして今般、海洋放出の現場建設の確認をさせていただきました。

まず、1つは、これまで試行錯誤して取り組んできているプラント内での取組を正確に正面に発信をすることによって、復旧から廃炉というものの取組が社会へと共有することが大切であると受け止めたものであります。

また、海洋放出の現場においては、以前、福島評議会において1F廃炉をしてきた経緯があります。今般の件も、海と陸、分析に至るまで、現地における視察というものは大切であろうと感じた次第であります。トリチウムの特性から科学的な根拠と社会的な同意という

ものをしっかりと捉えていただき、前に進めていただきたいと思います。

2点目でありますが、風評が生じた場合の賠償への取組についてであります。賠償基金の創設が目指される所、令和5年度に向けて、住民の皆さま、様々な産業界の皆さま、多くの皆さまの一定の理解を、協力を頂く在り方に向けて、ただいま川俣町長から御指摘がありました賠償への不満、不平というものを時間経過の中で解消、整理すべく、この矛盾を解消して、将来にわたり安心してこの地域で生活できる制度設計、整備、財源の確保のための基金整備の確立をお願いしたいと思います。

3点目でありますが、地域の合意形成についてであります。今般、第6回の国際フォーラムの開催をいただきました。この地域の合意形成に向けて取り組んでいただいていることに大変に大きな力を頂き、これからのさらなる展望を念ずるものでございます。若者等々が協議をすることによって将来に向けた人材育成というものが捉えられて、地元の合意形成がなされることを大いに期待をするものでございます。

これまで申し上げてまいりますが、当町において早稲田大学、東京大学などのふくしま学（楽）会を開催して、車座となって取り組んできているところにおいて、今般、ふたば未来学園中高一貫校を念頭とした1F廃炉の先を見つめての1F廃炉塾を立ち上げて、取組が始められたところであります。地域の将来性に向けて、廃炉への完結と、福島復興の展望をしっかり捉えていくべく、様々な方々と会話を重ねて進めてまいりたいと思っております。何とぞ御協力と御支援を賜りたいと思っております。

以上でございます。

○竹島 原子力災害対策本部 廃炉・汚染水・処理水対策チーム 事務局長補佐
ありがとうございました。

ほかに御発言ございませんでしょうか。

それでは、今の御発言につきまして、国及び東電のほうから回答をお願いいたします。

○片岡 原子力災害対策本部 廃炉・汚染水・処理水対策チーム 事務局長補佐
では、国から、遠藤町長どうもありがとうございます。

3点御指摘いただきました。1つは、風評の防止のためにも情報発信が大変重要だということございまして、実例としまして、町村会の皆さまの御視察、これも意味があったというふうに承りました。今日、縷々説明でも書かせていただきましたけれども、様々な媒体もそうですし、場も活用して説明の機会を尽くしていきたいと思っておりますし、それに加えまして、今おっしゃったような視察の重要性ということについても十分に汲み取りまして、そうした機会も増やしていきたいと考えてございます。

それから、2点目に風評が生じた場合の賠償についてのお話もございました。これまでの賠償に関する不平、不満が根強くあるということも承りました。将来にわたって生活がちゃんと行われていく、そうした不満も解消されていくようにということで、今回のALPS処

理に関する風評が万が一発生した場合の賠償金の策定などにおきましても、今頂いた御指摘を踏まえまして、皆さまにきちんと御理解いただいて、かつ、御安心できるような基金づくりに努めてまいりたいと考えてございます。

それから、3点目に、国際フォーラムの件、それから、早稲田大学、東京大学等々の車座のお話も頂きました。私も先日国際フォーラムに出席させていただきまして、大変非常に感動したといえますか、若い方々がよく考えていただき、かつ、率直に意見を交換できる双方向の取組として大変意義があったのではないかと考えてございます。

廃炉につきましても、非常に長い道のりといえますか時間がかかりますし、復興と1対1といえますか、復興における大前提だと思っておりますので、若い世代を中心に御理解をいただいて、それが復興につながるように参加をしていただくということは非常に大事だと思っておりますので、そうした取組につきましても、引き続き我々としましても応援し、かつ、一緒に参加しながらやらせていただきたいと考えてございます。

以上でございます。

○小野 東京電力ホールディングス（株）福島第一廃炉推進カンパニー・プレジデント

東京電力のほうからもコメントさせていただきます。小野でございます。遠藤町長ありがとうございました。

まず、情報発信の件でございます。これは先ほども申させていただきましたが、いろいろな媒体をしっかりと使いながら正確な情報を分かりやすく伝えるということ、これは今後もどんどん続けてまいりますし、さらに拡充をしてみたいと思います。

それから、先般、全国町村会長に見ていただいて、非常にありがとうございました。やはり、最近いろいろな方が視察に見えられます。先週は、特に大学生の方とかがゼミの一環として来ていただいたりもしてございます。そういうときに、彼らの意見なんかは結構ストレートな意見が多いんですけども、逆に私なんかからすると非常に新鮮で、何が本当に分からなくて、何がこの1Fに来て分かったかということ結構率直におっしゃってくれるんですね。そう考えると、やっぱり1Fの現状をいかにきちんと伝えていくかということ、しっかりと我々ももっと考えなければいけないというのは私が思ったところです。来て見ていただければ本当は一番いいんですけども、なかなか1Fの中も当然限りがございますので、そういうことも難しい。そこら辺は、何かいろいろなアイデアをまた出して、1人でも多くの方に1Fを見ていただいたり、また1Fに興味を持っていただくような取組をしっかりとやってまいりたいと思います。

それから、地域の合意形成でございますが、私も先般、NDFフォーラムの中でパネルとして出させていただいて、若い方々といろいろお話をさせていただいて、やっぱりああいう中で我々が得るものは非常に大きいものがございます。地域の方々とも今いろいろ車座での対話等でお話をさせていただいておりますけども、やはり会話という言葉自体が会話すということでございますので、やっぱりそういう会話というのをしっかりと生かすとい

うのは非常に大事かなと思ってございます。ここら辺はまた、今後、我々もしっかりと進めてまいりたいと考えているところでございます。ありがとうございます。

○高原 東京電力ホールディングス株式会社 福島復興本社 代表

賠償の件、ご指摘いただきました。これまでの賠償の不平であるとか不満であるとか、そういうものが根底にあって、今のところ賠償の中で解消というお話をご指摘いただき、大変重く受け止めているところでございます。

先ほどの川俣町の藤原町長の際にもお答えさせていただきましたが、これまでのところ、誤解を恐れずに乱暴な言い方をいたしますが、震災以降の手探りの状態での賠償を進めてきたところは否めません。こういったご不満が今回の処理水の話をしていく中で、私自身が直接お伺いして肌身で感じているところでございます。

そういったところを踏まえまして、例えば、基準点を考えるとか、あるいはデータをどういう形でお示しするかと、そんなお話をいろいろさせていただいているところで、ご負担をなるべくおかけしないような、そんな形で今考えているところでございます。しっかり、そこについては論点で挙がっているところでございますので、しっかりやらせていただきたいと思います。よろしく申し上げます。

○竹島 原子力災害対策本部 廃炉・汚染水・処理水対策チーム 事務局長補佐

はい、ありがとうございます。

ほかに御発言ございますでしょうか。

大熊町の吉田町長、よろしくお願いいいたします。

○吉田 大熊町 町長

はい、大熊町長の吉田でございます。私からは3点と考えてきたわけですがけれども、先に質問、発言された方と重複する点がございました。まずは、理解醸成についてと、風評対策については、御質問、それから回答がありましたので、これは控えさせていただきます。

私からは、廃炉の問題が、原発事故で避難指示が出た自治体の復興、そして、住民の帰還に影響を与えないということについてであります。

福島第一原子力発電所の事故によりまして、多くの自治体の住民が避難生活を送ることになりました。帰還困難区域を抱える自治体は、今なお、自分たちが住んでいた土地や家に立ち入るのに制限がかかり、許可がないと入ることができないという状況です。当町では、6月30日に特定復興再生拠点区域の避難指示が解除されました。この避難指示の解除によりまして、住民の帰還の意向が増えるとともに、新たな住民が増えてくる中、処理水をはじめとする廃炉の問題が原因となって、復興や住民の帰還に影響が出ることがあってはなりません。

国では、昨年8月に特定復興再生拠点区域外の方針を示しております。帰還を希望する方

の思いを早くかなえられるように、万全を期して取り組んでいかなければなりません。また、様々な理由により帰還を断念された方の除染や解体についての方針も早急に示す必要があります。福島第一原子力発電所の廃炉作業には、この先、何十年も続き、処理水の処分だけでなく、デブリの取り出し、放射性廃棄物の処分、難問が山積みであります。国と東京電力は、被災自治体の復興と住民帰還に影響が与えることがないように、全責任を持って万全の廃炉作業に取り組んでいただきたいと思います。

それから、もう1つですけれども、最近、地震が大変多いと思っております。震度5程度の地震も何度かございます。私も地震が発生しまして一番心配するのが、まずは、津波は大丈夫なのかということです。それは、ニュースの速報などで津波はないというような速報が出れば一安心するわけですけれども、その次に心配なのが、1号機、2号機の使用済み燃料プールにある使用済み燃料であります。取組については、最初に小野様から御説明がありました。廃炉で、最終的にはデブリをきちんと取り出して管理するのが最も大切でありまして、ただ、それと同様に、1号機、2号機の使用済み燃料を1日でも早く安定した共用プールやキャスクの中で保管していただかないと、本当にこれからまだ起こるであろう地震対策に心配でなりませんので、計画が前倒しされるようお願いしたいというものでございます。

以上です。

○竹島 原子力災害対策本部 廃炉・汚染水・処理水対策チーム 事務局長補佐

はい、ありがとうございました。

ただいまの御発言につきまして、国及び東電のほうから。

○片岡 原子力災害対策本部 廃炉・汚染水・処理水対策チーム 事務局長補佐

はい、国のほうからまずお答えいたします。大熊町の吉田町長どうもありがとうございます。御指摘いただきました。廃炉が復興に影響を与えないように万全をという言葉は、重々、肝に銘じてやっていきたいと思っております。11年6カ月にわたって避難をされて、ようやく解除という段階になりまして、これまでの御苦勞をおかけしたことにお詫び申し上げますとともに、本当に御苦勞されたなというふうに感じております。

その上で、拠点区域外につきましても、2020年代に帰還を希望される方が全員帰還できるようにしていくというのが政府の方針でございますので、それについてもしっかり町のほうと御相談しながら進めていきたいと考えてございます。

そういう中で、帰還される方、あるいは新たに移住されてくる方、こうした方々に御不安を与えないということで、廃炉につきましては万全に、まさに安全を第一に、そうした御心配を与えないように万全にやっていくということが大変重要だと考えてございます。

昨今、地震が多いという御指摘も、御指摘のとおりでございます。津波対策でありますとか、あるいは、燃料プールの取り出しにつきましても、東電のほうでしっかりやっていますけれども、そうした御心配が具体化しないように、万全の対策を講じていきたいと考えて

ございます。

私からは以上です。東京電力から補足いただければと思います。

○小野 東京電力ホールディングス（株）福島第一廃炉推進カンパニー・プレジデント

はい、東京電力の小野でございます。ありがとうございます。

まず、当然ながら、1Fの廃炉の作業で自治体様の帰還に影響しないと、これは当然でございます。我々は、本当にご心配をかけるような事態に至らないようにしっかりとやってまいらないといけないと考えてございます。

事故の当初、事故の後、大分環境が変わっていきまして、当時は本当に毎日のように汚染水が漏れたとか、いろいろなトラブルが、非常に安全上かかるようなトラブルがどんどん起こっていて、我々もそれに対して必死になって対応するような、ある意味火事場的な対応をせざるを得ないようなところがございましたけども、最近は1Fの中は少し落ち着いてきて、先を見ながら計画的に作業ができるようになってきている、そういうステージになってきたかと思っております。

一方で、1Fの周りを取り巻く環境というのも、これも変化しているのは間違いございません。変な言い方ですけども、事故の直後は当然ながら周りのほうに人がいるということはありません。あまりなかったということもございますが、最近は当然ながら先ほどお話がありましたように、どんどん帰還が進んで、周辺の環境が非常に変わっているということも我々は頭に置きながら1Fの廃炉を進める必要があると考えてございます。

そういう意味で、例えば、様々な機器の保全の在り方を、これまではトラブルが起こったら直すというアプローチを取っていたものを、重要な機器につきましては既に時間計画保全という、要は、ある時期が来たら、場合によったら取り替えてしまう、しっかりと点検をするといったような、トラブルが起こらない前のような段階でもしっかりと対応するような方式に変えてきたりもしてございます。ぜひ、我々しっかりと住民の皆さまに心配をかけないようなしっかりとした対応を取ってまいりますので、今後とも御指導をよろしくお願ひしたいと思います。

それから、後に申されました地震、また津波の件でございます。津波につきましては、先ほど説明させていただきましたけど、既に建屋の開口部等に対する対応は済んでございますので、ある意味、建屋の中にある汚染水が津波によって持っていかれるという心配はかなり、リスクは下がったかなと思っておりますが、一方で、例えば日本海溝沿いの地震による津波、これが来るという、かなりそれも切迫性があるということは政府のほうからも報告されてございますので、まずはこのところしっかりと集中して、多分1Fの場合、14～15メートル、一番高い部分で14メートルとか15メートルぐらいの津波が来る可能性がございますので、今進めてございます防潮堤の工事、こちらをまずはしっかりとやり遂げたいと思っております。

それから、1、2号プールの燃料でございますけども、これも国のロードマップに示され

ている期間の中でも、やっぱりなるべく早い段階で取り出しを開始したいと考えてございますが、一方で、2号機は原子炉の建屋がそのまま残る形でのプール燃料の取り出しを考えてございますし、1号機につきましても、一応まずカバーをかけてからいろいろな作業を中でやろうというふうな、ある意味、少しでも周囲のほうに影響を及ぼすようなことのないような方策を事前にとって作業を進めようという計画に変えてきているようなところもございます。ぜひ、ここら辺もしっかりと、まずは今、計画している作業を進めながら、プール燃料の取り出し、なるべく早く取りかかりたいと考えてございます。

以上でございます。

○竹島 原子力災害対策本部 廃炉・汚染水・処理水対策チーム 事務局長補佐

はい、ありがとうございました。

ほかに御発言はございますでしょうか。よろしいでしょうか。もし追加での御意見、御質問等ございましたら、会議終了後で結構でございますので、随時、事務局まで御連絡をお願いできればと思います。

本日の議題につきましては以上となります。

それでは最後に、議長からの締め御発言について、よろしく願いいたします。

○太田 廃炉・汚染水・処理水対策チーム 事務局長

はい、それでは、私より一言お礼と、そして、またこれからもよろしくということでお話をさせていただきたいと思いますが、まずは、本日、本当に忌憚のない、そしてまた貴重な御意見をたくさん頂きました。本当にありがとうございました。私といたしましても、全国大を含めた理解の醸成、この重要性と必要性について改めて痛感をいたしましたし、また、科学的根拠に基づいた情報の提供、これを分かりやすくやっていかななくてはならないなどということについても痛感をいたしました次第でございます。

川俣町の藤原町長さんからは、人口減少が、これは全国的な減少ではありますけれども、厳しくなっている中での悲痛な思いというものの御発言もございました。私としては、改めて、政府が一丸となって東日本大震災からの復興に力を入れていかななくてはならないというふうな心に決めた次第でございます。ありがとうございました。

地元の皆さまから御意見を頂戴する場であります、この福島評議会、これにおいては引き続き節目、節目で開催をいたしまして、対策の進捗を報告させていただきたいと思っております。そして、また、その際には、改めて皆さま方の御意見を頂戴できればと思っております。

ともに福島復興を成し遂げていくために、皆さま方のお力をお貸しいただけますように、改めてお願いを申し上げます。特に、この評議会の眼目でございますALPS処理水については、今後も施策の実行、さらなる施策の充実、これに努めてまいることをお約束させていただきます。本日はどうも皆さまありがとうございました。

○竹島 原子力災害対策本部 廃炉・汚染水・処理水対策チーム 事務局長補佐

ありがとうございました。それでは、以上をもちまして第 25 回廃炉・汚染水・処理水対策福島評議会を閉会いたします。

なお、次回の日程につきましては、後日改めて事務局から御連絡をさせていただきます。

本日はありがとうございました。